

首都圏大規模水害 広域避難タイムライン (令和5年度版)



令和6年3月

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会

1 策定経緯・目的

■「首都圏における大規模水害広域避難検討会」設置（H30.6）

- ・関係機関間の連携・役割分担のあり方を検討開始
- ・主なテーマ ①広域避難先の確保 ②避難手段・避難誘導の確保

■「広域避難計画策定支援ガイドライン」を公表（R4.3）

- ・広域避難計画の内容や策定の手順、留意点等を整理
- ・広域避難計画においては、関係機関の役割や対応事項をタイムライン形式で整理すべきものとして位置付け

■「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」設置（R4.6）

- ・旧検討会のメンバーに加え、新たに報道機関等・通信事業者が参加
- ・広域避難対策を着実に進めていくためには、**全ての機関が「共通認識」のもと、各々が実施する対応、行動について「タイミング」「内容」を共有するためのタイムラインの必要性が提起、今後の方向性を共有**

■広域避難タイムライン検討のためのワークショップ実施（R5.12～2）

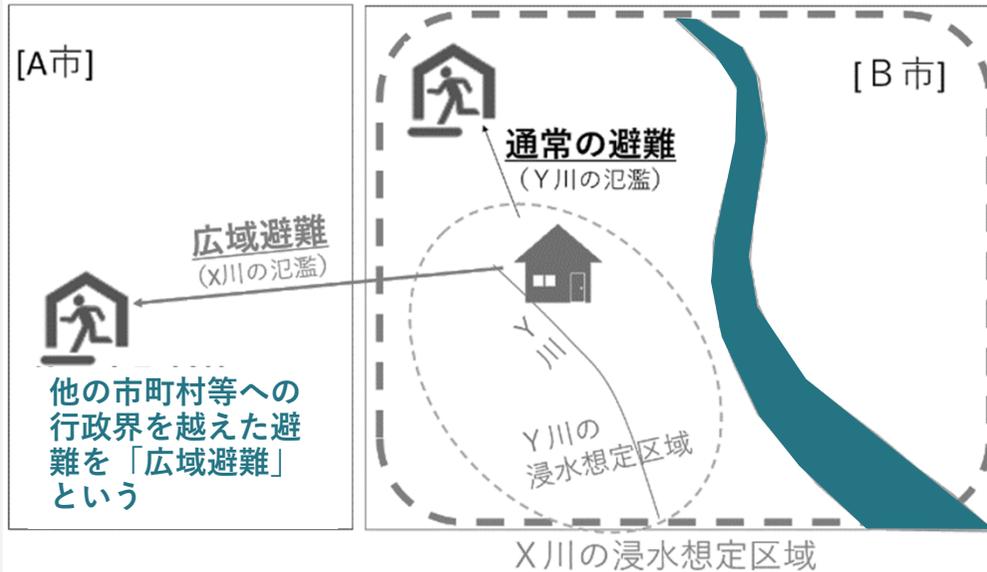
- ・実際にタイムラインを活用する関係機関間の意見を反映させるため、実務者によるワークを通じて課題や対応方法を検討・議論



R5年度は実務的な広域避難タイムラインの実装を目指した

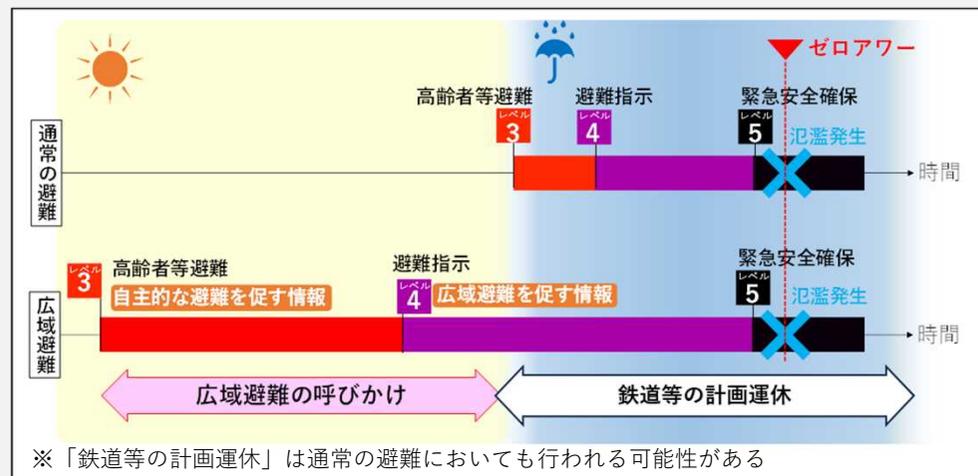
2 広域避難の特徴

■広域避難のイメージ



・広域避難とは、自治体（区市町村）の行政界を越える避難

■通常の避難と広域避難のタイミングの違い



・広域避難は場合によっては、まだ晴天又は曇天下であり、通常の生活と変わらない環境で避難を決意する必要があり、難易度が高い。

3 タイムラインの考え方

■対象とする事象・ゼロアワーの考え方

- ・大規模水害を引き起こす規模の巨大台風や豪雨等の事象
- ・高潮による氾濫発生をゼロアワーとする。
(高潮をゼロアワーとすることで洪水にも対応)

■対象機関と位置づけ（情報発信の場合の例）



「誰が」「いつ」「何を発信するのか」を整理・共有

鉄道等の計画運休を踏まえると「交通事業者」も重要な対象機関
平時の普及啓発を踏まえると「通信事業者」も重要な対象機関

■対象とする移動・輸送手段



■「広域避難に関する情報」の発表等の基準（目安）



■広域避難タイムライン適用の目安

要素	広域避難タイムライン適用の目安
気圧・風速	気象庁が120～72時間先の台風予報において、 特別警報級 （中心気圧930hPa以下、風速50m/s以上）の台風の予報円が東京地方を含むと予測した場合
降雨量等	気象庁と荒川下流河川事務所が、洪水に関連する情報として、荒川流域（岩淵地点上流域）での3日間積算流域平均雨量*が概ね 400mm を超える可能性があると判断した場合 ※流域平均雨量の予測は不確実性が高いものであり、積算したり長時間の予測になるほど、より不確実性が高くなる。
自治体の発議	自治体から発議があった場合

首長（区市町村）判断

広域避難タイムラインの適用開始

4 広域避難タイムライン

広域避難タイムラインは、以下の3表で構成している。

総括表
(総括タイムライン)
< 1種類 >

- 全体像を俯瞰的にわかるように1枚で示したタイムライン
- 広域避難時のオペレーションの全体の流れを把握するために活用

連携表
(関係機関連携タイムライン)
< 2種類 >

- 関係機関の全ての取組事項と各々のつながりを確認できるタイムライン
- 平時や災害時において、関係機関間で実施する詳細な内容を確認するために活用

機関表
(主体別タイムライン)
< 2種類×主体別 >

- 関係機関の主体毎に実施する内容を示したタイムライン
- 各機関が、平時からの取組や、災害時の行動をより詳細に確認するために活用

➤令和6年出水期より運用開始、今後も継続してブラッシュアップ

5 住民への呼びかけ文例

広域避難において、住民が適切な避難をとるための呼びかけ内容について、関係機関間で共通認識を図る必要があるため、行政から住民への呼びかけ文例を作成

■ 広域避難時の呼びかけにおける伝えるべきポイント

- 通常の水害とは異なる
- 高潮・河川氾濫発生のおそれ
- ゼロメートル地帯を中心に長期間浸水
- 広域避難が必要（他の自治体へ逃げる）
- 避難が必要な住民は数十～数百万人
- 避難先は、区外の親戚・知人宅、宿泊施設などへ
- 計画運休前の避難を
- 道路では渋滞発生も予想

→とにかく、
お住まいの地域から
急いで避難を！！

①国②都県③広域避難自治体の自主的な避難を促す情報における呼びかけ文例を記載

自主的な避難を促す情報の発表タイミングにおける国の呼びかけ文例（案）

- 台風第●号の影響により、関東東部地域で高潮氾濫により、浸水が発生する可能性があります。
- 国民の皆様におかれましては、お住いの地域が安全な場所かどうかハザードマップなどで改めて確認いただき、どこへ避難するのが最も自分の命を守ることにつながるかご自身の避難行動の確認をお願いします。
- 特に、低平地（ゼロメートル地帯）では、浸水の影響が広範囲かつ長期にわたり継続すると予想され、お住いの地域を離れ、他の自治体などに避難いただく「広域避難」の必要性も考えられます。
- 地方自治体の首長の皆様には、人命を最優先に考え、避難情報を適切に発令をいただくと共に、避難に必要な情報をこまめに提供いただくようお願いいたします。
- 今後、公共交通機関で計画運休を実施する可能性があります。計画運休の間際には、混雑が予想されます。
- また緊急車両の通行を優先するため、お体が不自由な方やその支援者の方以外は自動車利用を控えて頂く必要があります。
- ご自身や家族の移動手段と避難先をご確認いただき、早めの避難を心がけてください。
- さらに、高齢者や障がい者などの要配慮者については、特に避難に時間を要することから、早めの避難をお願いします。
- 台風の接近に伴い、状況は変化します。今後、自治体等から発表される情報を注意深く確認してください。

6 今後の進め方

ワークショップを通じたタイムラインの充実【今回】

- ワークショップをとおして、各関係機関で大規模水害時のために既に実施している事項や将来的に実施していきたい事項等について意見交換を実施した。このうち、自らの機関で大規模水害時のために既に実施している事項を各機関の機関表に反映した。
- 平時：各機関で実施している大規模水害時の広域避難に関する普及啓発
 - 災害時：各機関においてすでに実施している事項

訓練の実施・検証

作成したタイムラインを活用した訓練を実施の上、自らの機関のオペレーションを振り返り

タイムラインのブラッシュアップ

訓練の結果を自らの機関表に反映し、タイムラインを更新

